

○特定公共用地等先行取得資金融資 関係様式

- 1 様式第7―1号 特定公共用地等先行取得資金融資申請書
- 2 様式第7―2号 土地買取り計画書
- 3 様式第7―3号 融資予定額一覧
- 4 様式第7―4号 都市計画決定関係書類
- 5 様式第7―5号 協力要請書
- 6 様式第7―6号 特定公共用地等先行取得資金融資決定通知書
- 7 様式第7―7号 特定公共用地等先行取得資金融資支払請求書
- 8 様式第7―8号 借用証書
- 9 様式第7―9号 特定公共用地等先行取得資金繰上償還通知書
- 9 様式第7―9号の2 特定公共用地等先行取得資金繰上償還申込書
- 10 様式第7―10号 特定公共用地等先行取得資金繰上償還請求書
- 11 様式第7―11号 特定公共用地等先行取得資金貸付金繰上償還通知書
- 12 様式第7―12号 事業予定地等用地処分報告書
- 13 様式第7―13号 事業予定地等用地買取り実績報告書
- 14 様式第7―14号 土地管理状況報告書（令和 年3月31日）

(様式第 7 - 1 号)

番 号
年 月 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

土地開発公社 理 事 長

特定公共用地等先行取得資金融資申請書

都市開発資金の貸付けに関する法律第 1 条第 8 項による貸付金を下記のとおり借用したく、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 貸付金の種別 特定公共用地等先行取得資金融資に係る貸付金
- 2 貸付金の額 金 円也
- 3 買取り対象 ○○水系○○川改修（名称○○川）
一般国道○○号○○バイパス（名称○○線）
国営○○公園 ○号公園（名称○○公園）
- 4 貸付金交付予定時期 令和 年 月 日（ 円）

[償還表]

- 5 貸付金は、利率年 %令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに元金均等半年賦償還の方法により下記のとおり分割して各償還期日までに支払います。

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

- 6 都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号）第 7 編第 3 章に定める融資条件に従います。

(様式第 7－2 号)

土 地 買 取 り 計 画 書

1 令和 年度土地買取り計画

図面 対 照 番 号	事業名	買取り対 象区域の 面積	買 取 り 予 定 土 地			物件移 転費等 の額	小 計	事務費	用 地 測 量 費	合計額
			面 積	単 価	価 額					
		m ²	m ²	円／m ²	千円	千円	千円	千円	千円	(千円) 千円

「買取り対象区域及び買取り予定の土地の区域は、別添都市計画決定関係書類表示のとおり。」

- (注) 1 合計額欄の上段 () 書には、貸付けを受ける金額を記載すること。
2 買取り予定土地の価額及び物件移転費等の額には事務費及び用地測量費は含まれないものとする
こと。

2 全体計画

事業名	令和 年度以前買取り実績								令和 年度買取り予定								⇒下段 へ続 く
	買取り済み土地			物件 移転 費等 の額	小計	事務 費	用地 測量 費	合計額	買取り予定土地			物件 移転 費等 の額	小計	事務 費	用地 測量 費	合計額	
	面積	標準 単価	価額						面積	標準 単価	価額						
	m ²	千円 ／m ²	千円	千円	千円	千円	千円	(千円) 千円	m ²	千円 ／m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	(千円) 千円

⇒上段より続く	合 計							
	買取り対象土地			物件 移転 費等 の額	小計	事務 費	用地 測量 費	合計額
	面積	標準 単価	価額					
	m ²	千円 ／m ²	千円	千円	千円	千円	千円	(千円) 千円

- (注) 1 申請に係る事業名ごとに、都市開発資金の貸付（特定公共用地等先行取得資金融資）を受けて
買取ろうとする土地の買取りの全体計画を記載のこと。
2 価額欄、物件移転費等の額欄及び小計欄には買い取った金額又は買取りを行う金額を記載し、事
務費欄、用地測量費欄及び合計額欄には要した金額又は要する金額を記載すること。また、合計額
欄上段 () 書には、貸付けを受けた金額又は貸付けを受ける金額を記載すること。
3 官公署の評価、金融機関、不動産鑑定士、学識経験者又は精通者の鑑定、近傍類地の売買実例等
土地の評価上参考となる事項を記載した調書を添付すること。
4 令和 年度買取り予定の欄中、買取り予定土地の価額、物件移転費等の額には事務費及び用地
測量費は含まれないものとする。
5 物件移転費等の額の内訳書を添付すること。

(様式第 7－3 号)

融 資 予 定 額 一 覧

事 業 名	融 資 予 定 額 (円)
合計 (件)	

上記のとおり相違ない。
令和 年 月 日

地方公共団体代表者 氏名

(注) 融資対象予定事業ごとに、地方公共団体からの融資予定額を記入する。

(様式第 7 - 4 号)

都市計画決定関係書類

- 1 事業名 (例) ○○水系○○川改修 (名称○○川)
一般国道○○号○○バイパス (名称○○線)
国営○○公園○号公園 (名称○○公園)
- 2 都市計画決定の日付、告示番号、内容
(注) 都市計画決定図及び当該都市計画一般図 (縮尺 1 / 30, 000 以上) を添付のこと。
当該事業の区域内の土地で、既に事業が実施されている部分については、その旨を表示すること。
- 3 買取りの対象となる区域
(1) 表示
(注) 都市計画事業認可の表示の例にならうこと。別紙図面 (縮尺 1 / 3, 000 以上) に表示すること。
(2) 当該区域の面積
(3) 当該区域内の土地利用及び建築物の現況
- 4 買取り予定の土地の区域
(1) 表示
(注) 買取りの対象とする区域を表示する図面に、買取り予定の土地の区域を表示すること。
(2) 当該区域の面積

(様式第 7－5 号)

年 月 日

土地開発公社 理 事 長 殿

事 業 予 定 者 等

協 力 要 請 書

貴県（都道府県）には日頃から事業の円滑な執行について、協力いただいているところではありますが、貴公社においても、下記事業に関し協力方よろしくお取り計らい願います。

記

事 業 名	〇〇水系〇〇川改修（名称〇〇川） 一般国道〇〇号〇〇バイパス（名称〇〇線）
-------	--

(様式第 7－6 号)

番 号
年 月 日

土地開発公社 理事長 殿

支出負担行為担当官
国土交通省不動産・建設経済局長
(公印省略)

特定公共用地等先行取得資金融資決定通知書

令和 年 月 日付け第 号で融資申請のあった標記貸付金については、下記のとおり貸し付けることにしたので通知する。

記

- 1 貸付金額 金 円也
- 2 貸付金の種別 特定公共用地等先行取得資金融資に係る貸付金
- 3 買取り対象 ○○水系○○川改修事業予定地
国営○○公園○号公園事業予定地
一般国道○○号○○バイパス代替予定地
- 4 貸付金交付時期 令和 年 月 日 (円)
- 5 貸付金は、利率年 % 令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに償還すること。なお、貸付日以降に利率の変更があった場合には、貸付日における利率とする。

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

- 6 都市開発資金貸付要領（平成 11 年建設省経整発第 28 号、建設省都再発第 29 号、建設省都区発第 24 号、建設省住街発第 39 号）第 7 編第 3 章に定める融資条件に従うこと。

(様式第 7 - 7 号)

番 号
年 月 日

支出官国土交通大臣官房会計課長 殿

住 所
土地開発公社 理事長

特定公共用地等先行取得資金融資支払請求書

本土地開発公社は、令和 年 月 日付け国不用第 号をもって融資決定通知を受けました標記貸付金につきましては、下記のとおり支払いを請求します。

記

支払請求金額	金	円也
内 訳	(1) 貸付決定を受けた金額	円
	(2) 既に交付を受けた金額	円
	(3) 今回貸付を受けるまでに支出される金額	円
	(4) 次回貸付を受けるまでに支出が見込まれる金額	円
	差 引 (3) + (4) - (2)	円

(注) 資金振込先を記入すること

取扱金融機関名	〇〇銀行〇〇店
預 金 種 目	普通預金
口 座 名 義	
口 座 番 号	

(様式第 7－8 号)

番 号
年 月 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

土地開発公社 理事長

借 用 証 書

金 円也
上記金額は令和 年 月 日付け国不用第 号をもって融資決定通知を受けました都市開発資金の貸付けに関する法律第 1 条第 8 項による貸付金として確かに借用いたしました。つきましては同法及びこれに基づく命令の規定並びに下記の条件を守り、償還期日までに必ず償還致します。

記

- 1 買取り対象 ○○水系○○川改修事業予定地（面積 平方メートル）
国営○○公園○号公園事業予定地（名称○○公園）
（面積 平方メートル）
一般国道○○号○○バイパス代替予定地（面積 平方メートル）

[償還表]

- 2 貸付金は、利率年 % 令和 年 月 日まで据え置き、以降令和 年 月 日までに元金均等半年賦償還の方法により下記のとおり分割して各償還期日までに支払います。

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

- 3 都市開発資金貸付要領（平成 1 1 年建設省経整発第 2 8 号、建設省都再発第 2 9 号、建設省都区発第 2 4 号、建設省住街発第 3 9 号）第 7 編第 3 章に定める融資条件に従います。

(様式第 7－9 号)

番 号
年 月 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

土地開発公社 理事長

特定公共用地等先行取得資金繰上償還通知書

令和 年 月 日付け国不第 号による特定公共用地等先行取得資金融資決定通知に係る標記貸付けについて、下記のとおり繰上償還をしたいので、都市開発資金貸付要領第 7 条の 10 第 1 項の規定により通知します。

記

- 1 貸付金の種別 特定公共用地等先行取得資金融資に係る貸付金
- 2 繰上償還の事由
- 3 繰上償還額 金 円也
内 訳 元金に相当する額 円
利子に相当する額 円
- 4 繰上償還の期日 令和 年 月 日
- 5 貸付金の未償還残額 金 円也
- 6 改定償還計画

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

(注) 貸付金の未償還残額がある場合に限り、貸付金の金額について記載するものとする。

(様式第 7－9 号の 2)

番 号
年 月 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

土地開発公社 理事長

特定公共用地等先行取得資金繰上償還申込書

令和 年 月 日付け国不第 号による特定公共用地等先行取得資金融資決定通知に係る標記貸付けについて、下記のとおり繰上償還をしたいので、都市開発資金貸付要領第 7 条の 10 第 1 項の規定により申し込みます。

記

- 1 貸付金の種別 特定公共用地等先行取得資金融資に係る貸付金
- 2 繰上償還の事由
- 3 繰上償還額 金 円也
内 訳 元金に相当する額 円
利子に相当する額 円
- 4 繰上償還の期日 令和 年 月 日
- 5 貸付金の未償還残額 金 円也
- 6 改定償還計画

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

(注) 貸付金の未償還残額がある場合に限り、貸付金の金額について記載するものとする。

(様式第 7－10 号)

番 号
年 月 日

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

土地開発公社 理事長

特定公共用地等先行取得資金繰上償還請求書

令和 年 月 日付け国不第 号による特定公共用地等先行取得資金融資決定に係る標記貸付金については、都市開発資金貸付要領第 7 条の 13 第 1 項 号に該当することとなったので、同項本文の規定により下記のとおり償還されたい。

記

1 繰上償還すべき金額 金 円也
元金相当額 円
利子相当額 円
貸付要領第 7 条の 13 第 2 項によっ
て国に納付しなければならない額 円

2 繰上償還の期日 令和 年 月 日

3 貸付金の未償還残額 金 円

4 改定償還計画

償還期日（利払期日を含む）	元 金	利 息	償還金合計額
1 令和 年 月 日	円	円	円
2 令和 年 月 日	円	円	円
合 計	円	円	円

(注) 貸付金の未償還残額がある場合に限り、貸付金の金額について記載するものとする。

(様式第7-11号)

番 号
年 月 日

土地開発公社 理事長 殿

国土交通省不動産・建設経済局長
(公印省略)

特定公共用地等先行取得資金貸付金繰上償還通知書

令和 年 月 日付け国不第 号による特定公共用地等先行取得資
金融資決定に係る標記貸付金については、令和 年 月 日付け
第 号による(通知
申込み)のとおり償還されたく、都市開発資金貸付要領第7条
の10第2項の規定により、下記のとおり通知する。

記

- | | | | |
|---|-----------|----------|----|
| 1 | 繰上償還すべき金額 | 金 | 円也 |
| | 内 訳 | 元金に相当する額 | 円 |
| | | 利子に相当する額 | 円 |
| 2 | 繰上償還の期日 | 令和 年 月 日 | |
| 3 | 貸付金の未償還残額 | 金 | 円也 |

(様式第 7－12 号)

事業予定地等用地処分報告書

令和 年 月 日付け国不第 号による特定公共用地等先行取得資
金融資決定に係る貸付金によって買い取った土地について、下記のとおり処分し
たいので報告します。

- 1 処分対象 一般国道〇〇号〇〇バイパス事業予定地
2 処分計画

図面 対照 番号	所 在 地	買取りの費用等の額 及び内訳			処分 の相 手方	処分の 予定時 期	処 分 面 積	処分 方法	処 分 価 額	処分価 額の算 出方法
		土地に 係るも のの額	物件移転費 等に係るも のの額	合計額						
		千円	千円	千円		年 月	m ²		円	

- (注) 1 「買取り費用等の額及び内訳」は、それぞれ元金、利子、事務費等、
直接管理費の内訳を記入すること。
2 「処分方法」は、所管替又は売却の別を記入すること。
3 「処分価額の算出方法」は、買取り費用等の額、現在価額等の別を
記入すること。
4 次の資料を添付すること。
イ) 処分価額算定資料

処 分 価 額			現 在 価 額		
総 額	面 積	1 平方メー トル当り価 格	評 価 額	面 積	1 平方メー トル当り価 格
円	m ²	円／m ²	円 内訳 用地評価額 物件移転費 等の額（取 得時の額）	m ²	円／m ² 用地評価額 の 1 平方メ ートル当り の価格

官公署の評価、金融機関、不動産鑑定士、学識経験者又は精通者
の鑑定、近傍類地等の売買実例等土地の評価上参考となる事項を記
載すること。

- ロ) 位置図（縮尺 1／3,000以上）
ハ) 区域図（縮尺 1／500以上）

(様式第 7 - 1 3 号)

事業予定地等用地買取り実績報告書

1 特定公共用地等先行取得資金融資決定通知書の日付け及び文書番号

2 交付年月日及び金額	第 1 回	令和	年	月	日	円
	第 回	令和	年	月	日	円
	小 計					円
	前年度からの繰越					
	合 計					
	当年度中に買い取った土地の価額					
	(貸付金による買取り分)					円
	次年度繰越額					円

3 買取り状況

土地開発公社名

図面 対照 番号	事 業 名	買 取 り 土 地			物件移転費等の額			合 計 額
		面 積	単 価	価額	種別	件数	額	
		m ²	円/m ²	円		件	円	円 (円)
合 計		m ²	円/m ²	円		件	円	円 (円)

(注) 1 位置図(縮尺 1 / 1,000以上)を添付すること。
2 合計額の欄の下段()書きには、貸付金による買取り分を記載すること。

(様式第 7 - 1 4 号)

土地管理状況報告書（令和 年 3 月 31 日）

土地開発公社名

図面 対照 番号	事 業 名	貸 付 年 度	貸 付 金 額	買 取 り 面 積	買取り面積の内訳			土地の 管理の 状況等	事業実施 状況及び 予 定
					処分済 面 積	一時使用 承認面積 及び承認 年 月 日	その他 の面積		
	〇〇線	年度	百万円	m ²	m ²	m ² 年月日	m ²		
	小 計								
	〇〇公園								
	小 計								

- (注) (1) 貸付年度別に区分して記載すること。
貸付年度が 2 年以上にまたがる場合は、小計を記載すること。
- (2) 「一時使用承認面積及び承認年月日」の欄には都市開発資金貸付要領第 7 条の 20 第 3 項ただし書の規定に基づく目的外一時使用の対象となる土地面積及び（ ）書で当該土地の一時使用についての不動産・建設経済局長の承認のあった年月日を記載すること。
- (3) 「土地の管理状況等」の欄には、未処分の土地について現在の利用状況（目的外一時使用中の場合、使用目的及び使用者）、その他の適正な土地の管理を行う上で参考となるべき事項を記載すること。
- (4) 「事業実施状況及び予定」の欄には、事業決定の年月（予定は（ ）書）を記載すること。
- (5) 処分が完了した事業予定地等用地については報告の必要はない。

番 号
年 月 日

支出負担行為担当官

国土交通省不動産・建設経済局長 殿

住 所
土地開発公社
理事長

抵 当 権 等 に 関 す る 確 約 書

特定公共用地等先行取得資金融資による土地の先行取得に際しては、当該土地に係る所有権以外のいっさいの権利の抹消を確認のうえ、支払等の契約事務を、適正に行うこととし、貴職には、一切迷惑をおかけしない旨、確約いたします。

また、今後このことに関し、疑義ならびに問題が生じた場合は、一切当職において責任をもって処理いたします。